

# 中華民国期の高等教育分野における留学生政策

## －「庚款留学生」と「五校特約生」との比較研究－

高 明珠

### 概 要

筆者は、これまでの数年間に留学生の帰国後のパフォーマンスから留学生政策の効果を検討するというアプローチを用いて、中国人日本留学史に関する研究を進めてきた。最近は、1908年実施された「五校特約」と1909年から実施された「庚款留学協定」をめぐる比較研究に力を入れてきた。留学生政策は、どのような質の学生を選抜できるか、どのレベルの教育機関がこれらの留学生を教育するか、奨学金といった支援策がどの程度これらの留学生の学業成就を支えるか、という3つの方面から、留学生の量と質に決定的な影響を与える。つまり、帰国留学生のパフォーマンスは留学生政策と相当程度因果関係があると考えられる。ただ、帰国留学生のパフォーマンスに影響を与える要因は留学生政策だけではない。たとえば中国社会が帰国した留学生に提供したチャンスは、留学先国を問わず対等であるとはいえない。

本論では、まず、中華民国教育部によって編集された『専科以上学校教員名冊』に基づき、1940年代前半の、中国の高等教育分野における米、日、英、仏、独からの帰国留学生の分布を明らかにした。分析の結果をみれば、日本留学経験者の人数は少なく、教授の比率が低く、平均年齢が高かった。この結果は、日本留学経験者に対する一般的なイメージと一致する。ところが、「庚款留学生」と「五校特約生」に限定すれば、41歳以上で日本留学経験を有する教員の3分の1が「五校特約生」であるという事実を発見した。したがって、「五校特約」の正の効果は見過ごされるべきではないといえるであろう。次に、データを用いて、元ミッション系大学と清華大学が、数多くの米国留学経験

者を採用し、彼らに自身の実力を発揮する舞台を与えたという史実も確認した。この結論は、新しい発見ではないが、日本の対中文化事業の一環であった上海自然科学研究所との比較からみれば、日本の政策決定者の念頭に、日本で教育を受けた元留学生が事業の成功を取めることが、日本の国益につながるという認識がなかったという日米の政策には根本的な差異があったという結論が得られた。

### 1. はじめに

19世紀に入ると、近代科学技術と文明制度の後進国である中国にとっては、西洋に発端した科学と制度を中国に導入することは、自身の存続と発展を支える唯一の道であった。1870年代からアメリカ、ヨーロッパ、日本に行き、先進的な知識と経験を持ち帰った中国人海外留学生は、20世紀初頭以降その主役を果たしていた。特に、高等教育分野は、帰国留学生らが先進諸国において身につけた知識を活かして、中国の近代化に大いに貢献できた分野である。その理由は、主に3つある。第一、「教育救国(教育を発展させることをつうじて母国を救う)」という志を抱いた元留学生らは高等教育界に身を投じた。第二、1912年に中華民国が成立した後でも、内政の混乱局面が収拾せず、教育界以外に、留学生が能力を発揮できるところが非常に少なかった。第三、高等教育機関は主に、生活条件が便利である上海、北京など大都市に集中しており、高等教育機関の教員も比較的高い収入を保証してもらっていた。そのため、帰国留学生のなかで、高等教育界に就職した者の比率は常に高かった。

帰国留学生による中国の教育近代化への貢献については、これまでの先行研究では、大学学長群、あるいは、北京大学や、南京高等師範学校（後の東南大学と国立中央大学）や、南開大学など少数の名門大学の教授陣を研究対象にしたものが多い。高等教育機関で働いていた教員全体に着目した研究は少ない。中華民国教育部（日本の文部省に相当）は、かつて高等教育機関で雇用された教員に対して、学歴や研究業績などに関して資格審査を行なった。1941年2月から1944年3月までに審査に合格した教員4,500余人の学歴、職歴、就職先などの情報に基づき、2冊の『専科以上学校教員名冊』を編集した。台湾の伝記文学出版社は、1971年にこの『専科以上学校教員名冊』を撮影し、刊行した。筆者の管見では、この史料を活かして、深い分析を行なった先行研究はいまだにない<sup>1</sup>。この史料を用いて、1940年代前半の中国の高等教育分野における、日、米、英、仏、独諸国から帰国した留学生集団の位置づけの差異を明らかにすること、さらに、こうした位置づけの差異をもたらした留学生政策上の原因を検討することが、本論の目的である。

筆者は、これまで留学生の帰国後のパフォーマンス<sup>2</sup>から留学生政策の効果<sup>3</sup>を検討するというアプローチを用いて、「五校特約生」と「庚款留学生」を中心に、留学生政策の日米比較研究に力を注いでいる。『日本留学中華民国人名調』と『清華同学録』に基づいて、すでに1,505名の「五校特約生」と1,286名の「庚款留学生」のデータベースを作成した。そのため、『専科以上学校教員名冊』に載っている人名をこのデータベースで検索すれば、「五校特約生」もしくは「庚款留学生」であるかどうかを確認できる。こうした作業をつうじて、日中間の「五校特約」と米中間の「庚款留学協定」が、どの

程度中国の高等教育事業に人材を育成したのかという課題を解明できると考える。

本論は、主に4章から構成されている。第1章では、近代中国の高等教育分野における帰国留学生の歴史的貢献をめぐって、先行研究をサーベイする。第2章では、背景知識として、1900年代から1930年代にかけての、中国の高等教育とヨーロッパ留学の概況をまとめる。『専科以上学校教員名冊』に基づいた集計的分析では、元ヨーロッパ留学生が高い比率を示している。筆者は、これまで中国人の日本留学と米国留学しか着目していなかったため、こうした結果は、筆者からみて少し意外であるといわざるを得ない。そのため、ヨーロッパ諸国への留学派遣政策や、留学生人数などを整理する必要がある。第3章では、『専科以上学校教員名冊』に載った合計2,403名の教授と准教授を対象にして、留学経験無しの者および、米、日、仏、英、独から帰国した元留学生の、各専攻分野、年齢層における分布を明らかにする。第4章では、「庚款留学生」と「五校特約生」を対象にして、高等教育分野におけるこの2つの留学生群の分布を明らかにする。その上で、「庚款留学協定」と「五校特約」の留学生政策としての効果を検討する。

## 2. 先行研究のサーベイ

清朝政府期の、1872年からの4年間で合計120名の少年がアメリカへ送り出された。彼らは中国近代初期の官費留学生であった。その後、軍事留学生と鉱業留学生をドイツ、フランス、イギリス、ベルギーに派遣したが、人数は少なかった。日清戦争の敗戦をうけ、清朝政府は、日本へ大規模な官費留学生を送り出し始め

<sup>1</sup> 阿部洋は、4,500余名の留学経験の有無と、留学経験がある者の留学先の分布を集計しただけである（阿部（2004）969ページ参照）。『専科以上学校教員名冊』を分析した中国語文献はいまだに見当たらない。

<sup>2</sup> 本論における「パフォーマンス」とは、外国において得た先進的な知識や経験を持ち帰った元留学生らが、帰国後にどのような役割を果たし、どのような活躍をしたかということである。最も適切な表現が見つかるまで、「パフォーマンス」と表現する。「パフォーマンス」を測る指標は、分野によって異なると考えられる。高等教育分野を例にあげれば、どのレベルの大学に就職しているか、教授であるか、准教授であるか、というのが、元留学生のパフォーマンスの優劣を測る指標であろうと考えている。本論では、米、日、英、独、仏という留学先の国別に帰国留学生をグループ分けし、各々の集団的な「パフォーマンス」の差異を明らかにする。

<sup>3</sup> 留学生政策の「効果」とは、端的にいえば、留学生政策の目標の達成度である。本論の研究対象である「五校特約」では、中国政府が日本の高等教育機関と特約を締結した目的は、当時中国国内で増加すると予想された高等師範学校・専門学校の教員を育成することであった。筆者は本論で、1940年代初頭に高等教育機関において教授・准教授を務める資格をとった2,403名の教員における元「五校特約生」の人数を確認した。この人数の多寡は、「五校特約」という留学生政策の「効果」、すなわち目標達成度を一定程度反映していると考えられる。

るとともに、日本への私費留学も奨励するようになった。1898年以降の10年間に渡日した中国人留学生は1万人規模を超え、第一次日本留学ブームが発生した。この世代の日本留学生は、清朝末期の「新政」改革と「辛亥革命」の波に乗り、法政、軍事、教育といった分野において、迅速に社会的地位上昇の途についた。

ところが、この世代の日本留学生の質といえ、[玉石混在]も否定できないのが実情であった。日本留学の質を引き上げるために、清朝政府は日本と1907年に「五校特約」を締結した。同時に、米国は、中国の将来のリーダーに米国教育を施すために、清朝政府から受け取った「庚款」<sup>4</sup>の一部を中国に返還し、米国へ留学生を派遣する財源に当てることとなった。「五校特約留学」と「庚款留学」は、1908、09年から始まり、1930年代初頭に最後の留学生が中国に帰るまで、それぞれ千名以上の日米の最高の教育機関で教育を受けた中国人の若者を育成した。まさにこの世代の留学生は、中国社会における日本留学生と米国留学生の地位が逆転した世代となった。

「庚款留学生」や「五校特約生」と比べると、次の世代の海外留学生は、中国国内において学部程度の教育を終えた後に、もっとレベルの高い教育を求めるために留学したものが多くという特徴がある。そのうえ、国民政府の官費留学生派遣政策や、英中間の「庚款留学協定」、日本政府の中国人留学生を対象にした学費補給事業など、新しい留学生政策が実施されるようになった。そのため、筆者は、1927年以降に、これらの新しい留学生政策の下で留学に行った留学生を、第三世代の中国人海外留学生であると定義している。

近代中国人の海外留学史に関する先行研究は、数え切れないほど多い。そのため、本章では、近代中国の高等教育分野における「庚款留学生」と「五校特約生」、もしくは同時代（1900年代から1920年代末にかけて出国した世代）の中国人海外留学生のパフォーマンスにかかわりのある先行研究のみをまとめる。

## 2.1 中国人海外留学史の視点から

中国人海外留学史に関する先行研究は、留学先の国別または時期別で分類できるが、その内容といえ、主に留学前、留学中と帰国後という留学過程の三段階から、史実を解明するものである。留学前の史実に関する研究は、中国人学生が海外に移動したプル要因とプッシュ要因を検討している。そのなかで、中国側の留学生派遣政策は、重要なプッシュ要因の1つである。王煥琛（1980）は、清朝末期から中華民国にいたるまでの各時期の留学生派遣政策に関して詳細かつ豊富な史料をまとめ、その後の研究に学術的枠組みを築いたものである。一次史料が公開されるにしたがって蓄積されてきた数多くの論文は、この枠組みに肉づけしているものといえる。たとえば、米中「庚款留学協定」の交渉過程については、Hunt（1972）が重要である。留学中に関する内容はさまざまな方面を含んでいるが、残念ながら、筆者の管見では、この方面に関する先行研究はほとんど、進学先学校、専攻、取得学位などの学業実態をめぐる統計にとどまっている。日本留学については、二見・佐藤（1978）のような文部省のデータと、折田（2004）や見城（2009）のようなある大学のデータを明らかにしたものがある。米国留学については、China Institute in America（1954）は、米国の高等教育機関に在籍した中国人留学生の全体像を描いた統計資料として、常に利用されている。Kao（1951）とLiu（1955）はそれぞれ、コロンビア大学ティチャーズカレッジとミシガン大学の中国人留学生を研究対象にした論文である。実は、留学生の衣食住などの生活の実態から、留学生らはどのような本を読んだか、留学先の教員、同級生といった一般国民とどのような人間関係を保っていたか、異文化をどのように理解したうえで受容したのか、といった疑問に回答できれば、異国で青年時期を過ごした留学生らの性格、価値観、政治傾向、留学先国に対するイメージや感情の形成を解明できよう。しかし、残念ながら、これらの方面を取り

<sup>4</sup> 「庚款」は、義和団事件賠償金のことを指している。日本語文献では、米国に返還してもらった義和団事件賠償金によって創設された留学生教育事業の下で米国留学を実現した中国人留学生を表す専門用語がない。それで、便宜上本論では、中国の習慣に従って、彼らを「庚款留学生」と呼ぶことにする。義和団事件賠償金も「庚款」と称することとなる。米国政府が中国人米国留学を促進するために第一次「庚款」の一部を清朝政府に返還したこと、中国の科学文化事業を支援するために第二次「庚款」を中華民国政府に返還したことについては、阿部（2004）を参照されたい。

上げ、深く研究を行なったものは少ない<sup>5</sup>。帰国後に関する内容は、豊富な中国語資料により、中華系研究者による数多くの優れた研究がある。田正平（1996）は、比較的早期の教育分野における帰国留学生の貢献に着目したものである。その後の研究は、学制改革、大学のガバナンス、新しい学科の導入、科学研究の体制化、中国と諸外国との高等教育交流といった諸方面から、いっそう深い研究が行なわれてきた。この部分については、中国の近代高等教育史と重なっているため、次節に譲る。

一国、あるいは特定の大学に留学に行った中国人留学生を対象にした先行研究のほか、国際比較を行なったものもある。もちろん、ほとんどは日米比較である。たとえば、周一川（2008）は、1910年代から1930年代にかけて、日本と米国に留学に行った中国人留学生の人数と、高等教育機関に在籍していた人数を比較したうえで、1930年代に日本留学ブームが発生した原因も検討した。また、張旭（2006）は、以下のような米国留学生と日本留学生の正反対の全体像を描いた。すなわち米国留学生群は、留学前にもともと厳格な選考に合格した優秀な学生であり、学習意欲が強く専攻も理工系に偏った。留学中に余裕のある資金を保証してもらい、米国人にも温かく受け入れてもらったため、修士号・博士号を取得すると同時に、自由民主の思想を身につけた。帰国後に科学思想を積極的に宣伝した改良派となり、高等教育と科学研究分野において輝かしい業績を取めた。それに対して、日本留学生群は、速成教育を受けた者が多いため取得した学位が低く、法政と軍事を習って帰国後に積極的に革命活動に参加した革命派となった者が多い。政治と軍事は、日本留学生が最も活躍した分野である。こうしたイメージ

は、学界においても、共有されている。横井・高（2014）は、「庚款留学生」と「五校留学生」の専攻、取得した最終学位と取得時期を比較したうえで、以下の結論を得た。第一、「五校特約生」と比べれば、「庚款留学生」、特に1919年以前の「庚款留学生」は、工学と理学を専攻した者の比率が高かった。第二、760余人の「庚款留学生」は修士号以上の学位を取得したのに対して、「五校特約生」の中では帝国大学卒業者が420人程度にとどまっている。第三、「庚款留学生」が最終学位を取得した時期は、「五校特約生」より早かった。横井・高（2014）の研究対象は、張旭（2006）よりいっそう絞られているが、上述した結論は、1920、30年代に帰国した米国留学生と日本留学生に対する一般的なイメージを越えていない。民国時期の中国社会において、米国留学生と日本留学生のパフォーマンスの差異が大きすぎるせい、あるいは新しい発見が困難であるせい、米国留学生と日本留学生の比較というテーマを取り上げた研究はあまり進んでいないといわざるを得ない<sup>6</sup>。

## 2.2 近代中国高等教育史の視点から

中国の高等教育と科学技術の近代化に関する研究は、帰国留学生を除いてはできないほど、帰国留学生の歴史的貢献が至大である。田正平（1996）、謝長法（2001）以降の研究者らは、テーマをいっそう絞り、研究を深めてきた。そのため、以下では主に学制改革、大学のガバナンス、新しい学科の導入という3つの方面から、先行研究をまとめる。

第一は、近代学制の確立である。清朝政府は、最後の10年間に日本をモデルにして改革を実

<sup>5</sup> こうした留学生生活の実態に関する研究を展開するには、研究者は、当時の新聞記事、留学生らの日記など、非常に煩雑な一次史料を収集・整理しなければならない。そのうえで、中国文化と留学先国の文化との両方に対して比較的深い理解と同情を持たなければならない。そのため、留学前、留学中と帰国後の3つの方面のなかで、留学中に関する研究が最も困難であり、これまでの先行研究も最も手薄であると思われる。嚴安生（1991）や、酒井（2010）は、優れた先行研究であるが、研究対象が清朝末期の日本留学生に限られている。嚴安生（2009）は、「五校特約」下の日本留学生を対象にしたものであるが、研究対象は陶晶孫、郭沫若、郁達夫に限られている。米国留学生に関しては、Ye（2001）が重要な専門書である。

<sup>6</sup> 筆者からみると、次節に言及した、単にある学術分野で著名学者となった元日本留学生の人数が元米国留学生より少ないことを明らかにした研究は、日米比較研究とはいえない。中国社会における日本留学生と米国留学生のパフォーマンスの差異が大きいという結果は、すでに極めて明確である。これからの研究は、こうした結果をもたらした原因に関して、説得力のある比較研究を行なうことが必要である。先行研究をサーベイした際に、公刊された著書以外に、中国国家図書館所蔵の博士論文、中国優秀博碩士學位論文數据庫 (<http://epub.cnki.net>)、PQDT 學位論文全文庫 (<http://pqdt.bjzhongke.com.cn>)、日本国立情報学研究所の博士論文書誌データベース (<http://dbr.nii.ac.jp>)、国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp>)、CiNii (<http://ci.nii.ac.jp>) で、それぞれ中国語、英語と日本語の学位論文を検索したが、20世紀最初の30年間にわたる中国社会における帰国留学生のパフォーマンスに関する日米比較研究の博士論文は、見当たらなかった。

施していた。小学校、中学校および大学を基本とし、教員養成のための師範学校と、職業教育のための専門学校を別系統に設けた学校制度が確立され、各級の新式学校も徐々に創設されるようになった<sup>7</sup>。1912年に中華民国が成立した後でも、学制はほぼ清朝末期のものを踏襲した。しかし、1920年代初頭に元米国留学生によって主導された学制改革が実施され、米国をモデルにして1922年に「六・三・三」制が確立された<sup>8</sup>。要するに、中国近代学制の確立と改革は、清末民初においては日本留学生がその主役であったが、1920年代以降は米国留学生がその主役となった。

第二は、近代大学の創立とガバナンスである。中国近代大学の発展において、蔡元培（ドイツ・フランス留学生、1916-1927年北京大学学長）、蔣夢麟（米国留学生、1930-1945年北京大学学長）、梅貽琦（米国「庚款留学生」、1931-1948年清華大学学長）、竺可楨（米国「庚款留学生」、1936-1949年浙江大学学長）をはじめとする、「学術独立」と「教授治校」を追求していた近代大学学長群の貢献は至大である<sup>9</sup>。程斯輝（2007）は、中国の近代大学学長群の専門著書である。程は、延べ600名近く<sup>10</sup>の大学学長の資料を収集し、就任した時の年齢、任期、処遇、離職の原因などのデータを分析したうえで、興味深い発見をした。ただし、学長群の学歴、特に留学経験に関する統計が欠けている<sup>11</sup>。王元（2010）の統計によれば、民国期間における326名の「学長級指導者」の学歴は、米国留学出身者が108名に達して最も多いが、日本留学出身者は54名と第

二位を占めているとわかった<sup>12</sup>。学長は、リーダーシップを発揮して、教育実践を行なった階層であるが、海外で先端的な科学知識と研究方法を持ち帰った教授陣は、その実践を成功させた中堅層となった。このテーマについては、大学校史資料の教員名簿もしくはさまざまな人名事典から着手する以外に比較的新しい研究視点はない。李偉華（2007）は、当時の教育の中心である上海に位置した国立上海交通大学、聖約翰大学と私立復旦大学を取り上げ、教員の留学経験を分析した。外国籍、特に米国籍の教員を招聘し、米国学の英文教科書をそのまま利用しており、工科大学の色が強い上海交通大学では、1917年と1928年の教員名簿には日本から帰国した留学生はいなかった。30年代以降では元日本留学生が2名いたが、イギリス、フランス、ドイツ留学の経験者より少なかった<sup>13</sup>。ミッション系大学であった聖約翰大学においては、元日本留学生が教員を務めた記録はなかった<sup>14</sup>。復旦大学で教員を務めた元日本留学生の人数は1936年時点で8名に増えたが、教員全体のわずか7.5%にすぎず、元米国留学生の37名より大幅に少なかった<sup>15</sup>。許禱凡（2013）は、『中国留学生大辞典』と『当代中国名人録』から収集した411名の大学教員を務めた元米国留学生を対象に、米国留学生の貢献を明らかにしたものである。近代高等教育分野で活躍した元イギリス留学生に着目した論文は数が少ないが、于萍（2008）は、1942年時点で、西南聯合大学、中央大学、武漢大学と浙江大学という国立の4大学で教員を務めていた元イギリス留学生の名簿を作成し、彼らの各大学での活躍の

<sup>7</sup> 阿部（2002）を参照されたい。

<sup>8</sup> 今井（2010）を参照されたい。

<sup>9</sup> 近年中国では、ある大学学長を取り上げ、彼らの教育思想と近代大学ガバナンスの実践を分析する研究が盛んになっている。蔡元培、郭秉文などの大学学長の名前を検索すれば、優れた中国語の専門著書が多い。日本人読者にとっては馴染みのない名前ばかりであるかもしれないため、ここでは省略させていただいた。

<sup>10</sup> 中華民国期の各大学では学長の交代が頻繁であった。たとえば、1948年時点の31校の国立大学をみると、歴代学長の平均任期が3年未満であった大学は16校に達した（程（2007）83ページ参照）。そのため、学長を務めたことのある者の数が多い。

<sup>11</sup> 程（2007）では、比較的著名な学長40名の学歴だけが整理されている。40名のうち、米国留学の経験を有する者は25名いたが、日本留学の経験を有する者は7名であった（程（2007）62-65ページ参照）。筆者は、7人の校長の学歴をさらに調べてみた。7名のうち、許崇清（「五校特約生」、1909年第一高等学校の特設予科入学、1918年東京帝国大学文学部卒業）以外、ほかの6名はすべて1911年の辛亥革命以前に帰国した。さらに、彼らの日本留学の経験はさまざまである。7名のうち、帝国大学を卒業した者もいれば、速成教育を受けた者もいる。同盟会会員であり、革命活動に直接的に参加した者もいれば、教育事業に没頭した者もいる。日本留学の経験しか持たない者もいれば、日本から帰国した後に欧米留学に行った者もいる。こうした7名の学長の留学歴は、清朝末期における日本留学の実態を反映していると考えられる。

<sup>12</sup> 王（2010）215ページ。具体的な名簿が載っていないため、54名の留学歴に関して、出国と帰国時期、専攻、取得した最終学位、欧米諸国への留学経験の有無、任期の長さといった情報が不明である。

<sup>13</sup> 李（2007）40-41ページの表3-4、43-44ページ参照。

<sup>14</sup> 同書、44-46ページ参照。

<sup>15</sup> 同書、47ページの表3-6。

姿を描いた<sup>16</sup>。

第三は、大学への新しい学科の導入と科学研究体制の確立である。楊鑑（2003）と張培富（2009）は、それぞれ物理学と化学分野における帰国留学生の貢献を明らかにした著書である。2009年に南開大学歴史学部教授・李喜所が指導した博士課程学生らが、留学生と社会科学の導入をテーマにしたシリーズの著書が刊行された。これらの著書によれば、日本留学生の影響力が米国留学生に匹敵していたのは法学と新聞学だけであり、ほかの分野では米国留学生が主導的な役割を果たしたことがわかる<sup>17</sup>。範鉄権（2005）は、中国科学社<sup>18</sup>を取り上げた専門著書であり、学術雑誌を用いた科学思想の宣伝や、大学に数学、地質学、生物学と農学などの学科の導入や、中国初の生物研究所に科学研究の展開など、さまざまな面から、中国科学社社員の歴史的貢献を明らかにした。

要するに、数多くの先行研究が示しており、中華民国時期の高等教育界において、米国から帰国した留学生の存在感が元日本留学生群を圧倒するようになった。確かに、高等教育界は、日本留学生らが最も「得意」な分野ではない<sup>19</sup>。だが、高等教育分野で活躍していた日本留学生を取り上げ、研究を深める価値がないわけではない。そこで、本論では、まず、1940年代に専科学校以上の学校で教授と准教授の資格を有した教員全体における、日本から帰国した留学生群の位置づけを明らかにする。

### 3. 民国時期の高等教育とヨーロッパ留学

1910、20年代は、中国の近代高等教育が急速に発展した20年である。高等教育機関の名称から、修業年限まで、絶えず改革が行なわれ

た。そのため、本章では、まず、背景知識として、高等教育機関の発展過程を整理しておく。つきに、『専科以上学校教員名冊』には、ヨーロッパ諸国からの留学帰国者も多いため、フランス、イギリス、ドイツへ留学生を派遣した政策とその実態をまとめておく。1909年から1929年までの米国への「庚款留学生」の派遣と、1908年から15年間にわたる「五校特約」の実施については、横井・高（2014）を参照されたい。ここでは省略させていただいた。

#### 3.1 近代中国の高等教育について

中国において、最初の近代学制の確立は、日本をモデルにしたものである。1912年に中華民国が成立した後でも、学制はほぼ清朝末期のものを踏襲した。1912年9月から1913年8月にかけて、「学校系統令」、「小学校令」、「中学校令」、「師範教育令」、「専門学校令」、「大学令」、「実業学校令」といった一連の法令が頒布され、「壬子癸丑学制」が実施されるようになった<sup>20</sup>。高等教育は大学、高等師範学校と専門学校から構成された。大学は3年の予科（日本の旧制高等学校に相当）と3年の本科（日本の帝国大学に相当）、高等師範学校と専門学校は1年の予科と3年の本科を設けていた。1912年からの数年は絶えず学校の創設、合併、閉校といった調整が行なわれ、1916年時点では大学はわずかに北京大学、北洋大学、山西大学の3校の国公立大学と、中国公学、復旦公学、大同学院など7校の私立大学だけであった<sup>21</sup>。高等師範学校は、全国が6師範区に分けられ、北京、広東、武昌、成都、南京、沈陽6校の国立高等師範学校が設立された以外に、1919年にはさらに国立北京女子高等師範学校が創設された<sup>22</sup>。専門学校は法政、医学、薬学、農業、工業、商業、

<sup>16</sup> 于（2008）27-35 ページ参照。

<sup>17</sup> 陳新華（2009）、陳志科（2009）、胡延峰（2009）、李春雷（2009）、李翠蓮（2009）、李秀雲（2009）、裴艶（2009）と徐玲（2009）を参照されたい。

<sup>18</sup> 中国科学社は、コーネル大学で学んでいた中国人留学生により、科学思想を母国に紹介するために、1914年に創立された学術団体である。早期の中核社員はすべて米国留学生であり、「庚款留学生」が大多数を占めていた。中国科学社は、中華民国期において、影響力の最も大きい私立学術団体であった。

<sup>19</sup> 1925年と1931年の中国名人録によれば、日本から帰国した者の7割強の現職は官僚、政治家あるいは軍人である。大学教授の比率は、1925年ではわずか4.5%であり、1931年に9.9%に上昇した。一方、米国から帰国した者では、大学教授の比率が常に3割を超えていた。高等教育分野は、元米国留学生らが最も活躍する舞台であった（阿部（2004）967 ページ参照）。政治分野における各国からの帰国留学生の分布については、王元（2010）を参照されたい。

<sup>20</sup> 陳元暉主編（2007b）663-733 ページ参照。

<sup>21</sup> 陳元暉主編（2007a）465-467 ページ参照。

<sup>22</sup> 同書、694 ページ。

美術、音楽、商船、外国語という諸分野に分けられた。1916年時点で、法政専門学校は32校、医学専門学校は9校、農業専門学校は6校、工業専門学校は11校、商業専門学校は5校、外国語専門学校は2校あった<sup>23</sup>。それ以外にミッション系大学もあったが、それは中国の教育体系から独立したものであった。

1922年に米国をモデルにした「六・三・三」学制が確立された。高等教育は、大学と専門学校から構成されるようになった。大学の3年制予科が廃止され、本科の修業年限が4-6年に延ばされたうえ、文、理、法、教育、農、工、商、医薬という諸科のうち、1つの学部だけを設けたものでも単科大学と認められるようになった<sup>24</sup>。そのため、1920年代には高等師範学校と専門学校の大学への昇格ブームが発生した。たとえば、北京高等師範学校と北京女子高等師範学校は、それぞれ北京師範大学と北京女子師範大学となったが、南京高等師範学校は東南大学となった。また、唐山工業専門学校、北京鐵路管理学校、北京郵電学校、上海工業専門学校が合併して、交通大学となった。

1927年に南京国民政府が成立した後、学制が再び調整された。大学、特に私立大学の数が激増するにしたがって、教育の質も低下しつつあった。こうした状態を改善するために、1929年に新しい「大学組織法」が頒布された。本科教育を施す機関は、大学と独立学院の2種とした。文、理、法、教育、農、工、商、医薬という諸科のうち、3科以上の学部を設けたものを大学とし、1科または2科し

か設けないものを独立学院と定めた。大学と独立学院は教育程度が同じであると認められた。本科教育より少し程度が低い専科教育を施す機関は、専門学校から専科学校と改称され、修業年限も2-3年まで短縮された<sup>25</sup>。同時に、それまで中国の教育体系から独立していたミッション系大学は、学長の任命、宗教活動の制限、国民政府への登録の義務化といったさまざまな改革を経て、外国の宗教団体から資金を受けた私立大学となった<sup>26</sup>。表1は、1934年度の大学、独立学院、専科学校の数および、教授と准教授の人数を示している。

1937年7月から、中国は対日全面抗戦状態となったため、数多くの高等教育機関が、西北地方や西南地方への移転を余儀なくされ、高等教育の発展も至大な影響を受けた<sup>27</sup>。たとえば、北京にあった北京大学、清華大学と天津にあった南開大学は合併し、湖南省の長沙市で長沙臨時大学を組織した後、翌1938年には引き続き雲南省の昆明市に撤退し、国立西南聯合大学と改称された。また、北京にあった北平大学、北平師範大学と天津にあった北洋工学院は合併し、西安臨時大学を組織した。だが、翌1938年には西北医学院、西北農学院、西北師範学院、西北工学院、西北大学に分割された。それ以外に、中央大学、復旦大学、交通大学、同濟大学、上海医学院などの高等教育機関は四川省、中山大学は雲南省、浙江大學は貴州省へと移転した。その過程において、実験設備などの財産上の損失が大きかった。たとえば、山東大学は財産の

表1 全国高等教育統計（1934年度）

	国立(校)	部立(校)	省立(校)	私立(校)	合計		
					学校数(校)	教授数(人)	准教授数(人)
大学	13		8	20	41	2,034	294
独立学院	5		11	22	38	614	113
専科学校	4	6	12	9	31	153	26
合計	22	6	31	51	110	2,801	433

注：部立専科学校とは教育部以外の中央官庁直轄の専科学校である。たとえば、吳淞商船専科学校は交通部に付属していた。省立とは各省（日本の県に相当）政府管轄の学校である。

出所：中華民国教育部統計室編『全国高等教育統計（1934年度）』より筆者作成。

<sup>23</sup> 同書、821-822ページ参照。

<sup>24</sup> 李華興編（1997）149-150ページ。

<sup>25</sup> 同書、153-159ページ参照。

<sup>26</sup> 佐藤（1985）を参照されたい。

<sup>27</sup> 金以林（2000）232-249ページ参照。

ほとんどが消失したため、教員と学生は中央大学に編入されてしまった。そのうえ、個人の健康状態といった理由で移転できなかった教員らは、日本軍占領下の地域に残らざるを得なかったため、人材的な損失も大きかった。表1で示したように、1934年度に専科学校以上の学校に勤めていた教授と准教授は3,200名を超えていたが、1941年2月から1944年3月までに審査に合格して教授や准教授資格を取得した者は2,400余名しかなかった。

### 3.2 地方政府による留学生派遣

清朝政府は、その末期には、張之洞をはじめとする実力派地方官僚の提唱によって、積極的に海外に留学生を派遣する政策をとったが、地方政府は常に官費留学生派遣の主役であった。日本留学は費用が安いといったメリットがあるため、官費留学生はほぼ日本の一極に集中していた。こうした状態は、中華民国時期にわたってもあまり変わらなかった。『中華民国第三次教育統計図表』によれば、1914-1915年度に各省によって派遣され、日、米、仏、英、独に滞在した官費留学生の人数はそれぞれ、1,061名、128名、71名、32名と19名である<sup>28</sup>。1916年に教育部は「選派留學外國學生規程」を制定し、官費留学生の資格、選抜方法、留學費用の財源などの要点を規定した<sup>29</sup>。海外、特に日本に滞在した官費留学生の人数がすでに多くなっていた実情を踏まえ、教育部は、官費留学生のス

トックをコントロールする政策をとった。同年に、官費欧米留学生を318名、官費日本留学生を1,075名とする定員と費用を19省に分担させることが定められた<sup>30</sup>。つまり、元官費留学生が卒業し、また帰国し、欠員が発生した時に、地方政府と教育部の選考に合格した学生もしくは元私費留学生を官費留学生に充てたのである。この時期の官費留学生派遣に関する統計は一貫性が欠けているため、不明な点も少なくない。たとえば、1917年まで日本に滞在した官費留学生は千人を超える規模を維持していた。しかし、1920年代に「五校特約」の満期解約や、学費補給事業のボイコットなどを経て、官費日本留学生の人数がますます減少したと考えられるが、具体的なデータがいまだに不明である。

1927年、南京国民政府が成立した後に、上述した官費留学生派遣政策の趣旨を継承すると同時に、留学生派遣に対するコントロールを強化した。1930年に「増派留學外國學生弁法」を打ち出し、官費留学生の定員数を増やす方針をとった一方、官費留学生の資格を経験と研究業績のある高等教育機関の教員にまで引き上げ、研究科目を自然科学と応用科学に集中させることとなった。表2は、南京国民政府時期において毎年新たに送り出された官費留学生の留学先国と人数を示している。表2をみればわかるように、1931年9月18日の柳条湖事件と翌年の「満州国」建国、1937年の日中全面戦争の影響を受け、海外への留学生派遣人数は大幅に低下した。特に、日本への官費留学生の派遣はさら

表2 南京国民政府時期に官費留学生の留学先国と人数

単位：人

	日	米	英	独	仏	その他	合計
1929年	11	54	15	6	2	1	89
1930年	34	24	13	5	5	10	91
1931年	4	11	4	15	3	2	39
1932年	2	10	9	6	7	3	37
1933年	8	49	18	17	6	3	101
1934年	7	52	64	11	2	5	141
1935年	3	54	28	10	1	8	104
1936年	15	41	37	6	5	1	105
1937年	0	23	10	6	0	2	41
1938年	0	1	22	0	3	0	26

出所：王煥琛編（1980）1670-1672 ページより筆者作成。

<sup>28</sup> 陳元暉主編（2007c）716-719 ページ。官費日本留学生の中に、「五校特約生」が含まれていると考えられる。

<sup>29</sup> 王煥琛編（1980）1002-1007 ページ参照。

<sup>30</sup> 謝長法（2006）113-114 ページ。



に自粛されるようになった。1937年7月からは中国は日本との全面戦争状態に突入し、その結果海外留学生の派遣を制限するように、政策の転換を行なった。本論の研究対象、つまり『専科以上学校教員名冊』に記載された教授と准教授は、ほとんど1937年までに出国した者であるため、1937年以降の留学生政策は研究対象から除外することにしている。

### 3.3 フランスとイギリスの留学生政策について

上述したとおりに、地方政府による官費留学生の派遣は、エリートを育成する重要なルートである。本節では、それ以外に、フランス留学とイギリス留学を量的且つ質的に促した留学生政策を紹介しておくことにする。

近代中国人のフランス留学といえば、恐らく「勤工儉学」がその唯一のキーワードであり、「勤工儉学運動」<sup>31</sup>が周恩来や鄧小平をはじめとする多くの中国共産党の幹部を育成したというイメージが強い。しかしながら、『専科以上学校教員名冊』にはフランス留学経験者は251名いた。日本留学経験者の294名と大きな差がなかったうえ、イギリスやドイツ留学の経験者よりも多かった。したがって、フランス留学の実態をいっそう詳しく調べる必要があると思われる<sup>32</sup>。1921年に中仏双方の協力によってリヨンにおいて創設された「里昂中法大学」<sup>33</sup>は、フランス留学の希望のある若者に学問を追求する機会を与えた。実は、「里昂中法大学」は正式な大学ではなく、留学生寮といってもいい。学校の具体的な留学生募集と運営の方法は以下のようである。「里昂中法大学」は、中国国内の大学生とフランスに滞在した「勤工儉学生」に向けて入学試験を実施する。合格できた学生は、

「里昂中法大学」の学生寮で生活し、フランス語の予備教育を受けることもできるが、リヨン大学などのフランスの大学または専門学校において授業を受け、学位もこれらの教育機関に授与してもらう。支払うべき学費と生活費用は、すべて「里昂中法大学」が負担する。「里昂中法大学」は、1927年度をもってフランス政府から返還された「庚款」から毎年80万フラン以上の補助金をもらうこととなったため、順調に事業を展開できた。1921年から1946年まで、82名の元「勤工儉学生」を含む合計473名の卒業生を送り出した。

1930年代初頭まで、英中両国の間には特別な留学生政策がなかった。そのため、1930年にイギリスに滞在した中国人留学生はわずか360-370名程度にとどまっており、この中には華僑子弟も含まれていた<sup>34</sup>。1930年9月に、英中両国政府は正式な協定を調印し、1922年12月から英国が受け取るべき「庚款」を中国に返還し、10名の中国人と5名の英国人からなる「管理中英庚款董事会」が「庚款」の用途について決定権を持つこととなった。「管理中英庚款董事会」は、1933年から1946年にかけて9回の選抜試験を主催し、合計193名の「英庚款留学生」を送り出した。厳格な選抜試験、「管理中英庚款董事会」メンバーが仲介役を果たして「英庚款留学生」を一流大学の一流教授の下に送ることおよび、余裕のある奨学金の支援という3つの要件は、「英庚款留学」が著名科学者と著名学者の育成を保証した。「英庚款留学生」は人数が少ないが、学術界におけるパフォーマンスが際立っている。筆者は、1933年から1937年までの合計104名の「英庚款留学生」の名簿<sup>35</sup>を、本論のデータベースから検索してみたが、48名見つかった。つまり、本論のデータベースの中に収められた204名の英国留学経験者

<sup>31</sup> 「勤工儉学運動」は、元フランス留学生である李石曾、呉稚暉らが1912年に北京に「留法儉学会」という留学予備学校を創設して80余名の留学生をフランスに送り出したことから発足した。工場で働いて実践的な技能を身につけると同時に、その貯金を用いて学校に入って知識を勉強できるという「勤工儉学」のメリットは、蔡元培、李石曾、呉稚暉らによって大いに宣伝された。こうした留学運動の目的は明らかに、大学教員を育成することではなく、比較的先進的な知識と技能を持った労働者を育成することである。その結果、資金力に恵まれていない家庭の子弟は魅了され、1919年と1920年の2年間で1,700余名がフランスに行き、勤工儉学運動のブームに達した。ところが、第一次世界大戦の終戦と経済危機の影響を受け、フランスの工場において働き口を見つけることは困難となったため、「勤工儉学」の留学生らはすぐに経済的苦境に陥った。結局、1921年に集団で駐仏公使館に請願し、「里昂中法大学」の校舎を占拠する事件が起こった。中国側の要請に応じ、フランス警察によって同年10月に104名の留学生が強制送還された。その後、「勤工儉学生」の大部分が帰国したり、ソビエト留学に行ったりして、フランスに滞在した学生数は激減し、勤工儉学運動も急速に終息した。

<sup>32</sup> 筆者は中国人フランス留学史の専門家ではないため、本節は、主に張士偉（2010）と楊忠儒（2011）より整理したものである。

<sup>33</sup> 日本語で表現すれば、リヨン中仏大学と称すべきであろう。

<sup>34</sup> 劉曉琴（2005）398-399ページ参照。

<sup>35</sup> 王煥琛編（1980）1914-1923ページ参照。

は、ほぼ4分の1が1933年から1937年までの5年間に英国留学に行った「英庚款留学生」である。さらに、彼らの平均年齢はただ36.3歳であった。彼らの帰国によって、高等教育分野における第三世代の日本留学生を、厳しい出世競争に直面させたことは間違いないと考える。

#### 4. 『専科以上学校教員名冊』に関する集計分析

##### 4.1 データベースの作成について

『専科以上学校教員名冊』の上冊と下冊はそれぞれ、1941年2月から1942年10月までと、1942年11月から1944年3月までに審査に合格した教員の情報を掲載している。教員の科別は、文科（中国文学、英語文学、フランス文学、ドイツ文学、日本文学、歴史学、哲学、新聞学、図書館学）、理科（数学、物理学、化学、生物学、天文気象学、地理学、地質学、心理学）、法科（政治学、経済学、法学、社会学）、教育科（教育学、公民訓育学、体育童子軍学、家政劳作学）、農科（農芸学、園芸学、林学、養蚕学、牧畜獣医学、植物病虫害学、農業化学、農業経済学）、工科（土木工学、水利工程、機械工学、電機工学、採鉱冶金工学、化学工学、紡績工学、建築工学、造船工学）、商科（統計学、会計学、銀行学、国際貿易学、工商管理学）、医薬科（生理解剖学、内科医学、外科医学、薬学）、芸術科（音楽、美術、演劇）という9科に分けている。教員の職位は、教授、准教授、講師、助教の4級の順である。

『専科以上学校教員名冊』をデータ源にするのは、欠点もある。3.1節の最後に述べたように、1934年度に専科学校以上の学校に勤務していた教授と准教授はすでに3,200名を超えた。だが、1941年2月から1944年3月までに審査に合格して教授と准教授の資格を取得し、『専科以上学校教員名冊』に収録された者は2,400名程度に減少した。こうした人数減の裏には主に3つの理由がある。第一は、1930年代において教育部でも、各大学でも教授・准教授の資格に対して厳格に規定していなかった。そのため、大学において教授・准教授を務めていたが、教育部によって実施された資格審査には合格でき

なかった者が少なくないと考えられる。第二は、北京にある燕京大学、輔仁大学や、上海にある震旦大学、東呉大学などの元ミッション系大学は、欧米の宗教団体とのかかわりを「お守り」に、日本軍占領下の北京と上海に残った。そのため、これらの大学に勤務していた教員がわざわざ教育部の資格審査をうける必要がなかったと考えられる。『専科以上学校教員名冊』において勤務先がこれらの大学であった教授・准教授が極めて少ないことも、こうした推量の裏づけとなろう。この事実があるため、本論のデータベースでは欧米留学経験者の比率が少々下がる恐れがある。第三は、個人の理由で、日本軍占領下の地域に残ることもしくは、教育部の資格審査を受けないことにした教員もいる。この部分の教員は、欧米留学経験者が多いか、日本留学経験者が多いかを断言できない。ただ、日本とのかかわりがあるため、残留を選んだ日本留学経験者は少なくない。たとえば、「五校特約生」である文元模は、北京師範大学とともに西北地方に撤退せずに、日本軍占領下において「北京大学」の理学院院长に抜擢された。上述した理由で、『専科以上学校教員名冊』に収録された教員は、当時実際に大学の教壇に立っていた者より少ないと考えられる。しかし、教育部が統一の標準に基づいて教員の資格審査を行ったことや、大多数の高等教育機関に勤務する教員を網羅していることなどの理由で、『専科以上学校教員名冊』は、権威性と全面性を有し、研究価値のある資料であるといえる。

表3 各科の教授と准教授の人数 単位：人

	教授	准教授	合計
文科	335	115	450
理科	405	106	511
法科	255	78	333
教育科	142	51	193
農科	177	67	244
工科	248	69	317
商科	80	35	115
医薬科	128	54	182
芸術科	24	34	58
合計	1,794	609	2,403

出所：『専科以上学校教員名冊（上・下冊）』より筆者作成。

表4 留学経験の有無と留学先国

	留学経験有り						留学経験無し
	日本	米	英	独	仏	白	
人数(人)	294	900	204	215	251	27	527
比率(%)	12.2	37.5	8.5	8.9	10.4	1.1	21.9

注：留学先が2カ国以上にわたる者が56名おり、同一人物であってもそれぞれの国ごとでカウントされている。  
出所：『専科以上学校教員名冊』より筆者作成。

筆者はデータベースを作成する際に、以下の手順をとった。まず、上冊と下冊に記載された教授と准教授だけをデータベースに収録した。講師と助教の大多数は、国内大学を卒業し、留学経験のない20代の若者であるため、本論の研究対象から排除した。次に、52名は、上冊において准教授であったが、下冊においては教授に昇任している。重複を避けるため、こうした52名の資料を上冊から削除した。最後に、上冊に記載されている教員の年齢に2歳を加算している<sup>36</sup>。表3は、筆者の作成したデータベースに収録された各科の教授と准教授の人数を示している。理科、文科、法科と工科は比較的数量多くの教授と准教授を擁する分野であることがわかる。

表4は、2,403名の教授と准教授の留学経験の有無と留学先国に関する集計結果を示している。表4をみれば、留学経験のある教員は全員の8割近くを占めているとわかる。筆者の作成したデータベースから試算すれば、中国文学と

歴史学を専攻とする「文科」は、留学経験のある教員の比率が最も低い分野であり、その比率はわずか54%にとどまっている。そのため、この「文科」を除けば、留学経験を有する教員の比率がさらに8割を超えると推算できよう。米国留学の経験を有する者は900名に達しており、第二位の日本留学経験者の3倍となっており、米国留学経験者の集団的優位が明らかである。地理的に近くて、フランス語が共通語であり、留学生政策も同じであったフランスとベルギーを同一の留学先とみなせば、仏・白両国の留学経験者は、合計276名(2名はフランスとベルギー両国の留学経験を有した)であった。日本と大きな差がなかったといえよう。

#### 4.2 留学経験国別に基づいた分析

本節では、表4に示している日、米、英、独、仏という5カ国の留学経験を有した教授と准教授を対象にして、各留学生群の専攻と職位、年

表5 各留学生群の専攻の分布

単位：人

		文科	理科	法科	教育科	農科	工科	商科	医薬科	芸術科
日	准教授	10	4	17	5	24	2	7	10	5
	教授	30	25	50	12	48	10	6	27	2
	合計	40	29	67	17	72	12	13	37	7
米	准教授	9	10	19	16	14	29	13	4	2
	教授	94	179	99	93	82	157	43	31	6
	合計	103	189	118	109	96	186	56	35	8
英	准教授	9	9	7	1	2	10	2	5	0
	教授	28	49	26	5	9	25	7	9	1
	合計	37	58	33	6	11	35	9	14	1
独	准教授	3	9	4	0	5	5	1	7	1
	教授	25	49	12	7	13	24	3	47	0
	合計	28	58	16	7	18	29	4	54	1
仏	准教授	8	3	9	1	2	5	1	1	4
	教授	35	71	44	4	20	15	14	5	9
	合計	43	74	53	5	22	20	15	6	13

出所：『専科以上学校教員名冊』より筆者作成。

<sup>36</sup> 上冊では准教授であったが、下冊では教授となった52名の年齢をみれば、1歳の差であった者もいるが、2歳の差があった者が多数である。そのため、統一的に下冊が編集された1944年初の時点を目安として、上冊に収録された教員の年齢に2歳を加算することにする。さらに、中国人は、厳格に満〇歳と計算せずに、旧正月を過ぎると1歳を加算する習慣があった。そのため、本論で教員の年齢に関する集計の結果は厳密ではなく、単なる参考程度である。

年齢、取得した学位、就職先の分布に関する比較分析を行なう。

第一に、各留学生群の専攻の分布をみよう。表5に、網掛け部分は、各留学生群に最も教員数が多かった第一と第二位の専攻を示している。日本留学生群は農科と法科、米国留学生群は理科と工科、イギリス留学生群は理科、ドイツ留学生群は理科と医薬科、フランス留学生は理科と法科が、それぞれ比較的集中した分野である。また、教育科をみれば、米国留学生は人数上絶対的な優位を占めている。芸術ならば、フランスに留学した者が多かった。要するに、各留学先国は得意な分野があるといえよう。少々驚いたことに、日本の教育が中国にこれほど多くの農科教員を育成したことである。法政を専攻した日本留学生の人数が多いことは、周知のことといえるが、農学を専攻した元日本留学生に注目した研究者は恐らく少ない。これから研究を深める必要があると思われる。

第二に、各留学生群の年齢と職位の分布をみよう。表6は、留学先国別の年齢の分布を示しており、網掛けは年齢分布のピークに達した年齢カテゴリーを表している。表6をみればわかるように、教授・准教授ともに、元日本留学生群の年齢が高い。特に、イギリスとドイツ留学生と比べれば、年齢の差が大きい。筆者の計算によれば、英、独と日本留学生群の平均年齢はそれぞれ、40.4歳、41.2歳と45.8歳となった。また、准教授と教授の比率を試算すれば、日、米、英、独、仏の留学生群はそれぞれ、1:2.5、1:6.8、

1:3.5、1:5.1、1:6.4となった。つまり、日本留学生群は、教授を務めた者の比率が最も低い。

第三に、各留学生群の最終学位のレベルをみよう。清朝末期から1930年代まで、中国政府の留学奨励政策は何度も調整されたため、留学生らの出国前の学歴や、人気のある留学先国も政策の調整につれて変わっていた。したがって、筆者は、各留学生群を年齢別に分け、つまり、40歳以下、41-50歳と51-60歳という3つの段階における各留学生群の最終学位の差異を明らかにすることにする(表7)<sup>37</sup>。まず、51-60歳の留学生群の状況を検討する。1944年初を基点にして、当時50代の者ならば、1918年時点<sup>38</sup>で20代の半ばから30代の半ばまでの年齢であり、すでに学業を終えて帰国した、もしくはそろそろ帰国する時期にいた者である。この世代の留学生は、英、独、仏から帰国した者が少なかったため、競争は日本留学生と米国留学生の間にとどまっていた。米国留学生は、研究力、ネットワークといった面の強さを発揮し、迅速に清華学校、南京高等師範学校、南開大学などの教育機関において米国留学生集団を形成した。当時発足したばかりの中国の高等教育機関、特に高等師範学校、工業専門学校、医薬専門学校は、取得した最終学位が低いが、特約五校である東京高等師範学校、東京高等工業学校と千葉医学専門学校の卒業生を教員として迎えた。ただし、人数は極めて少なかった。次に、41-50歳の世代の状況をみよう。注目すべきことは、日本留学生の「学位を取得せず」という

表6 各留学生群の専攻の分布

単位：人

		35歳以下	36-40歳	41-45歳	46-50歳	51-55歳	56歳以上	不明	合計
日	准教授	12	37	16	6	3	3	7	84
	教授	3	32	50	55	24	41	5	210
米	准教授	43	35	27	7	2	0	2	116
	教授	22	175	244	184	88	44	27	784
英	准教授	19	17	4	2	0	1	2	45
	教授	33	44	40	17	12	6	7	159
独	准教授	16	14	4	0	0	0	1	35
	教授	22	49	54	32	10	6	7	180
仏	准教授	8	15	7	3	0	0	1	34
	教授	9	60	81	39	10	4	14	217

出所：『専科以上学校教員名冊』より筆者作成。

<sup>37</sup> もっとより正確な分析をするには、年齢ではなく、出国した時期、最終学位を取得した時期もしくは、帰国した時期の差異を用いて、留学生群を区別すべきである。しかし、1,900余名の研究対象に関して、これらの情報を収集することは不可能である。そのため、一応教員の年齢をもって、留学生の世代を区別することにした。

<sup>38</sup> 1918年前後は、最初の「庚款留学生」と、「五校特約生」の中の帝国大学卒業者が帰国し始めた時期である。同時に、帰国留学生の増加にしたがって、1910年代末期から中国の高等教育は真の急速発展をとげた。

欄である。32名のうち23名は、中国国内の大学もしくは専門学校を卒業した後に、日本の大学の大学院に入って研究を行っていた者である<sup>39</sup>。彼らは、学位を取得しなかったが、その研究歴が中国においては認められたと考えられる。しかし、博士号を取得した日本留学生は非常に少なかった。それに対して、修士号以上の学位を取得したドイツとフランス留学の経験者が大幅に増えた。同世代の米国留学生に加えて、日本留学生が晒された競争がいつそう厳しくなったと考えられる。最後に、40歳以下の

世代をみよう。40歳以下の教授と准教授の人数が41-50歳の世代より多かったのは、イギリスとドイツ留学生だけである。つまり、イギリスとドイツから帰国した若い研究者群は、徐々に新しい勢力となっていたといえよう。日本留学生の場合、日本の大学の学部を卒業した者より、中国国内の大学を卒業した後に日本の大学院における研究経験を有する者のほうが、研究力の優位を發揮し、比較的高等教育機関への就職が容易で昇進も速かったと考えられる。

第四に、各留学生群の就職先の分布をみよう。

表7 各留学生群の取得した最終学位の分布

単位：人

年齢	留学先国	学位を取得せず	学位を取得した				合計
			専門学校	大学卒業	修士号取得	博士号取得	
51-60歳	日	12	17 (13)	31 (7)	0	1	61 (20)
	米	18 (1)	0	22 (8)	64 (23)	23 (7)	127 (39)
	英	7	0	6	3	2	18
	独	7	0	3	0	6	16
	仏	3	1	2	4	4	14
41-50歳	日	32	22 (9)	68 (29)	0	5 (4)	127 (42)
	米	27 (1)	0	40 (13)	233 (48)	162 (52)	462 (114)
	英	23	0	12 (1)	14 (3)	14 (3)	63 (7)
	独	29	0	4	4	53	90
	仏	18	12	6	28	66	130
40歳以下	日	49	5	28 (1)	0	2 (1)	84 (2)
	米	5	0	14 (4)	144 (18)	112 (26)	275 (48)
	英	29 (5)	0	16 (5)	33 (9)	35 (22)	113 (41)
	独	19	0	4	4	74	101
	仏	11	9	12	19	41	92

注：( ) 内の人数は、日本留学生の場合は「五校特約生」、米国留学生の場合は「庚款留学生」(1909-1929年)、英国留学生の場合は「庚款留学生」(1933-1937年)を表している。  
出所：『専科以上学校教員名冊』より筆者作成。

表8 各留学生群の就職先の分布

	第一位		第二位		第三位		合計(人)	比率(%)
	高等教育機関	人数(人)	高等教育機関	人数(人)	高等教育機関	人数(人)		
日	中山大学	28	四川大学	22	武漢大学	13	63	21.4
仏	中山大学	19	四川大学	19	武漢大学	14	52	20.8
米	西南聯合大学	99	中央大学	94	浙江大学	40	233	25.9
独	西南聯合大学	25	中央大学	25	同濟大学	23	73	34.0
英	中央大学	39	武漢大学	29	西南聯合大学	14	82	40.4

出所：『専科以上学校教員名冊』より筆者作成。

<sup>39</sup> 筆者は手元にある『日本留学中華人名調』を調べてみたが、彼らについての記載はなかった。ただ、東京帝国大学の在生学生として、「事変以来帰国中ノ者」の下、「専攻科目」という欄に「農学部大学院」と記している留学生が41名いる(興亜院、1940、15-18ページ)。つまり、少なくとも東京帝国大学農学部大学院は、中国人留学生を受け入れていたといえよう。筆者の管見では、これまで、帝国大学が大学院生の留学生を受け入れる体制と実情をめぐる先行研究は十分ではない。これから、一次史料に基づいた研究が必要であると思われる。

表8は、各留学生群の最も集中していた上位三校の高等教育機関を示している。これらの大学は、すべて複数の学部を擁する国立大学である。しかし、各留学生群はそれぞれの勢力範囲を持っていたと考えられる。中山大学と四川大学には日本留学生とフランス留学生が多く集まっていた。西南聯合大学と中央大学は米国留学生の本拠地であるが、ドイツ留学生とイギリス留学生も存在する余地があった。ドイツ留学生とイギリス留学生は、西南聯合大学と中央大学以外にそれぞれ同済大学と武漢大学を拠点にしていた。こうした現象は、各大学の創立背景または初期学長の留学経験と一致している。また、表8の右から1列目は、上位三校に就職した人数の合計が、全体に占める比率を表示している。この値が高いほど、就職先の集中度が高いと考えられる。イギリス、ドイツ留学生は比較的少数の国立大学に集まっているのに対して、日本、フランスと米国留学生の就職先は比較的分散しているといえよう。

本節では、データベースに基づいた集計分析をつうじて、日、米、英、仏、独という各留学生集団の間で、比較的集中した専攻分野、年齢層、職務レベル、最終学歴といった諸方面において差異があった史実を明らかにした。たとえば、英、独2つの集団においては、30代の教授の比率が高く、若いうちに教授に昇進した者が目立った。一方、40代以上の帰国留学生を見れば、元日本留学生集団と他の留学生集団との差異は、若い世代ほど大きくなかった。「庚款」を用いて英国へ留学生を派遣する制度や、「五校特約」などの留学生政策は、こうした結果をもたらした原因の1つである、筆者は主張する。そこで次章では、「庚款留学生」と「五校特約生」を中心にして帰国留学生のパフォーマンスと留学生政策との間の因果関係を明らかにする。

## 5. 「庚款留学生」と「五校特約生」の位置づけからみた留学生政策の効果

### 5.1 留学生政策の作用

筆者は、『清華同学録』と『日本留學中華民人名調』を用いて、本論のデータベースの中の教員が、「庚款留学生」もしくは「五校特約生」であるかどうかを確認してみた。結果、合計210名の「庚款留学生」と65名の「五校特約生」の名前が、『専科以上学校教員名冊』に教授や准教授として記載されているとわかった。「庚款留学生」と「五校特約生」の年齢と取得した最終学位の分布については、表7を参照されたい<sup>40</sup>。本章では、こうした2つの留学経験者集団に着目し、米中の「庚款留学協定」と日中の「五校特約」の2つの留学生政策の効果を検討する。

まず、「庚款留学生」と「五校特約生」のうち、高等教育分野に身を投じた者の比率をみよう。1909年から1929年まで、合計1,286名の「庚款留学生」が米国へ送り出された。本論で確認できた210名は、全体の16%を占めている<sup>41</sup>。それに対して、本論で確認できた「五校特約生」のうち43名は帝国大学の卒業生であり、22名は専門学校の卒業生である。横井・高(2014)によれば、東京高等師範学校、東京高等工業学校、千葉医学専門学校を卒業した後に帝国大学に進学して修了できた30名を含めて、合計424名の「五校特約生」は日本の帝国大学を卒業できた<sup>42</sup>。本論で確認できた43名で割れば、10%が高等教育分野に入ったことがわかった。1912年から1927年にかけて、上述した専門学校三校の修了生は900名近くに達した<sup>43</sup>。しかし、1940年代前半に至って、わずか22名しか中国の高等教育機関に残っておらず、この比率は極めて低いといえよう。日本側と「五校特約」を締結した目標は高等教育機関のために教員を育成することであったが<sup>44</sup>、1940年代前半の実

<sup>40</sup> 210名の「庚款留学生」のうちの9名と、65名の「五校特約生」のうちの1名は、年齢が不明であるため、表7から外した。

<sup>41</sup> 16%という比率は、米国留学経験者の帰国後の活動分野に対する一般的なイメージより低い。たとえば、1925年時点に、584名の清華留學帰国者のうち201人(34%)が大学教授を務めていた(阿部、2004、104ページ)。こうした比率の差をもたらした主たる原因は、数多くの教授がすでに中国の大学の教壇を離れていたことである。たとえば、著名な学者である胡適は駐米大使に赴任していた。趙元任は清華大学を去り、ハワイ大学やエール大学などの米国の大学で教員を務めるようになっていた。それ以外に、燕京大学などの元ミッション系大学で教員を務め、中華民国教育部による資格審査を受けなかった者と、過探先、胡明復のように、すでに亡くなった知名教授もあるからである。

<sup>42</sup> 横井・高(2014)186-189ページ参照。

<sup>43</sup> 同書、187ページ。

<sup>44</sup> 国家図書館出版社編(2009)748-749ページ。

情をみればこの目標が実現できていないといわざるを得ない。

次に、米日留学の経験を有する教授・准教授のうち「庚款留学生」と「五校特約生」の比率をみよう。表7をみれば、51-60歳と41-50歳の2世代の米国留学経験者のうち「庚款留学生」は、それぞれ31%と25%を占めていた。China Institute in America (1954) には、1909年から1929年まで米国高等教育機関への中国人新入生の人数に関する統計が掲載されている<sup>45</sup>。『清華同学録(1937)』によれば、各年度に出国した「庚款留学生」の人数を数えられる<sup>46</sup>。この2つの資料を用いて、各年度に新入生に占めた「庚款留学生」の比率を計算できる。清朝末期の3年間で「庚款留学生」の比率は6割以上に達し、最も高かった。しかし、1912年以降は私費留学生と地方政府によって派遣された官費留学生の増加にしたがって、この比率は急に20%-30%程度に下がり、1922年からはさらに低下した。米国留学経験を有した教員のうち「庚款留学生」の占める比率と、全体米留學生のうち「庚款留学生」の占めた比率を対照してみると、2つの比率は大きな差が無い。それに対して、「五校特約」のことをみよう。二見・佐藤(1978)によると、大正中期(1919年)に日本の教育機関に在籍していた中国人留學生は3,456名に達して、そのうち特約校の在籍者数は742名であった<sup>47</sup>。つまり、「五校特約生」は全中国人留學生の20%程度を占めていた。表7をみれば、41-60歳の世代の日本留学経験者のうち「五校特約生」は、常に30%強を占めていたことがわかる。つまり、「五校特約」がなければ、日本留學生で高等教育機関において教授と准教授を務められた者の比率はもっと低くなると考えられる。

要するに、「庚款留学協定」と「五校特約」は、それぞれ少なくとも中国の高等教育に210名と65名の教授・准教授を育成したことからみると、単に人数上で日米比較をすれば、「五校特約」の効果が小さいといわざるを得ない。こうした結果をもたらした1つの重要な原因は、「五

校特約」による留学先学校のレベルに関する規定である。1918年前後から、東京高等師範学校、東京高等工業学校、千葉医学専門学校卒業者が学業を終えて帰国したとたんに、「庚款留學生」をはじめとして、修士号以上の学位を取得した数多くの米国留學生からの挑戦を受けることは、「五校特約」の設計者らにとっても、想定外なことであったであろう。ただし、日本留学経験を有する41歳以上の教員の3分の1は「五校特約生」であったという事実からみれば、「五校特約」は中国人日本留學生の質を引き上げた効果が無視されるべきではない<sup>48</sup>。

## 5.2 留學生政策以外の影響要因

留學生政策は、量と質との二方面から、帰国留學生のパフォーマンスに影響を及ぼしている。しかしながら、留學生政策以外に、中国社会における帰国留學生のパフォーマンスに影響した要因もある。横井・高(2015b)は、留學生の実力の差異以外に、歴史的チャンス、人脈、留学先国の対中文化事業などの要因が、米留學生を主体とした中国科学社と、日本留學生を主体とした中華学芸社のパフォーマンスの差をもたらした、と主張している。こうした解釈は、本論の研究対象である高等教育機関の教授・准教授群の日米の差異にも、ある程度当てはまる。本論では、中国高等教育の近代化に重要な役割を果たしたミッション系大学と清華大学に目を向けることにする。これらの大学は、留學生を送り出す機関であるのみならず、優秀な帰国留學生を教員として迎え、彼らに知識と能力を発揮させる舞台でもあるからである。

本論のデータベースに収められた900名の米留學生経験者は、そのうち190名が帰国後に、金陵大学、齊魯大学、之江文理学院といったミッション系大学において教員を務めたことがある、もしくは、勤務先がこれらのミッション系大学である。具体的には、金陵大学農科の例をあげよう。『専科以上学校教員名冊』によれば、金陵大学農科は21名の教授・准教授を擁して

<sup>45</sup> China Institute in America (1954) pp26-27。

<sup>46</sup> 横井・高(2014) 192ページ。

<sup>47</sup> 二見・佐藤(1978) 109-110ページ。

<sup>48</sup> 「五校特約」が留學生の質を引き上げる役割を果たしたプロセスについては、横井・高(2015a)が詳しく論じている。紙幅の制限のみならず、筆者はその論文の論点に賛成しているため、「五校特約」の効果については、横井・高(2015a)を参照されたい。

いた。国内の出身校をみれば、不明である5名のほか、15名は金陵大学、1名は江蘇省立農業学校である。金陵大学を卒業した15名のうち、11名は米国留学経験者、1名は「庚款留学生」であるが、ほかの3名は留学経験がなかった者である。もう1つの例は同済大学<sup>49</sup>である。同済大学医学部の教授・准教授12名は、国内出身校が不明である2名以外に、ほかの10名はすべて同済大学の修了生であった。海外留学歴に関する記載があった8名は、すべてドイツの大学から医学博士号を取得した者である。もちろん、帰国した米国留学生、特に「庚款留学生」の最も大きな受け皿は清華大学<sup>50</sup>である。清華大学での職歴があるか、もしくは、勤務先が西南聯合大学<sup>51</sup>である米国留学生は75名であるが、そのうちの47名は「庚款留学生」である。一方、ミッション系大学と清華大学は、日本において高等教育を受けた留学生にとって、就職先として難関であった。294名の日本留学経験者のうち、ミッション系大学における職歴を有する、もしくは勤務先がミッション系大学であったのはわずか15名である。さらに、6名のみが清華大学における職歴を有する。そのうち1人のみが、資格審査に合格した時点で西南聯合大学<sup>52</sup>に勤務していた。実は、この1人は国内大学の出身が清華研究院史学研究所<sup>53</sup>であったため、母校に戻って就職したと考えられる。

元ミッション系大学と清華大学が、帰国した米国留学生、特に自大学の卒業生らに安定的な雇用機会と収入を提供しており、米国留学生の勢力範囲となった一方、日本留学生が排除され

ていることは、1930年代においてすでに日本側の政策決定者また関係者の注意を引き起こした<sup>54</sup>。ただし、「我国に於てさへも、教育其の他の文化的施設は、今日と雖も尚満足の程度に達して居ない。自国内に於てさへ文化的施設の不十分不完全を歎じている国民に向って、何故にもっと欧米諸国の様に対支文化事業に力を尽さなかったと責めるのは、責める方が無理であった<sup>55</sup>」といった観点が恐らく当時の日本において主流であった。そのためか、当時の日本人の政策決定者でも、今日の日本人研究者でも、元ミッション系大学と清華学校の運営経費の潤沢さにしか着目せず、これらの学校が中国人留学生が活躍した舞台となった真の理由を見逃してしまっただけでなく、清華大学の例をあげてみよう。清華学校の校長は最初から中国人が務めており、創設されたわずか4年後の1915年に周詒春校長は、清華学校を留学予備学校から大学へ発展させる計画を米国公使に出し、米国側の快諾を得た<sup>56</sup>。その後、計画の一環として、米国留学から帰国した清華学校の卒業生を積極的に教員として採用し、だんだん米国人教員に取って代わるようになり、大学への昇格に人材的な基礎を築き上げた<sup>57</sup>。もし、日本の対中文化事業と対比してみれば、米国人のこうした度量が本当にありがたいものであると感服した。清華学校が創設された12年後の1923年に「対支文化事業特別会計法」が公布され、それをきっかけとして、日本政府は中国から受け取った「庚款」を主要な財源にして中国において文化事業を展開することとなった<sup>58</sup>。清華学校が大学部（今日の大学の学部）に相当）を増設した1925年

<sup>49</sup> 同済大学の前身は、1907年にドイツ人医者によって創設された上海徳文医学堂（徳文はドイツ語のことを指す）である。1912年に医学堂とドイツ語予備学校を共用した工科学校が増設された。上海同済徳文医工学校から、上海同済医工専門学校を経て、1923年に上海同済大学と昇格し、1927年に国立大学となった。キャンパスでは中国語とドイツ語しか使われず、教員も中国人とドイツ人しか雇われていなかったというようにドイツ色が非常に強く、医学と工学は教育の質が最も良い分野であった。詳細な同済大学の大学史については、李樂曾（2007）を参照されたい。

<sup>50</sup> 清華大学の前身は、米国に第一次返還された「庚款」によって創設された米国留学予備学校であった清華学校である。創設した14年後の1925年に学部と国学研究院を設け、留学予備学校から大学へ転換した。1928年に正式に国立清華大学と改称されるようになった。留学予備学校の段階における学校の運営については、日本語文献の阿部（2004）を参照されたい。もっと詳細な先行研究ならば、中国語文献の蘇雲峰（1996）がある。

<sup>51</sup> 元所属は清華大学であると考えられる。

<sup>52</sup> 元所属は清華大学であると考えられる。

<sup>53</sup> 日本の習慣に従っていえば、清華大学大学院歴史学研究所のことであると思う。この1名は、王信忠（当時36歳）である。東京帝国大学に日本史に関する研究を行なったことがあり、帰国後に清華大学に戻って、中日近代外交史に関する授業を担当していた。

<sup>54</sup> 阿部（2004）969ページ。

<sup>55</sup> 細野（1985）240ページ。

<sup>56</sup> Han(1999) p.189。当時清華学校は中国政府の外交部（日本の外務省に相当）付属であり、学校の経営は、中米の外交事務であった。

<sup>57</sup> 蘇雲峰（1996）138-141ページ参照。

<sup>58</sup> 「対支文化事業」の始末に関しては、阿部（2004）を参照されたい。「対支文化事業」と、同時期の中華文化教育基金董事会上に主導された米国の対中文化事業に関する比較は、横井・高（2015 b）を参照されたい。



に、日本人と中国人からなる共同文化事業総委員会が成立し、日本の「対支文化事業」が日中両国の共同文化事業となった。しかしながら、清華学校が国立大学に身分転換した1928年に、中国側委員は共同文化事業総委員会の退出を宣言した<sup>59</sup>。日本の対中文化事業の一環として、上海に上海自然科学研究所が設けられた。帰国した元日本留学生を研究員として採用し、物理学、化学、医学といった諸分野において日中両国の研究員による共同研究が行なわれてはいたが、正式開所から研究所はずっと日本人研究者の管理下に置かれており、結局、中国にある日本の研究機関となった。清華学校と上海自然科学研究所の中国におけるあり方の差異をもたらしたものは、単なる運営資金の多寡ではないだろう。

### 5.3 小括

本章では、1940年代前半において、中国高等教育機関に教授・准教授を務めていた「庚款留学生」と「五校特約生」を取り上げ、全体的に彼らの位置づけを明らかにした。さらに、高等教育分野の教員を育成するという面において、「庚款留学協定」と「五校特約」との2つの留学生政策が果たした効果を検討した。

まず、本章では、「庚款留学協定」と「五校特約」の正の効果を確認した。特に、41-60歳の日本留学経験を有する教授・准教授のうち、3分の1は「五校特約生」であるという事実を明らかにできた。50歳以上の世代の日本留学生の場合では、「五校特約」がなければ、日本の帝国大学を卒業できた者がいっそうまれとなったと考えられる<sup>60</sup>。厳しい選考をつうじて優秀な学生を選抜したうえで、生活費と学費をカバーできるだけの奨学金が彼らの学業を支持するという趣旨に従った「五校特約」は、高等教育機関の教員を育成する効果があったといえよう。ただし、「五校特約」は、「五校特約生」の多数が日本の専門学校レベルの教育機関を卒業したという結果をもたらした。1920年代に入ると、「五

校特約生」は、帰国後にもっとより高い学位を取得した欧米留学生の帰国ブームに遭い、大学に就職したり、教授・准教授に昇進したりすることが困難となった。

「五校特約」、「庚款留学」、「勤工儉学運動」と後の「里昂中法大学」をつうじたフランス留学、「英庚款留学」という諸留学政策を比較すれば、以下の結論が得られる。留学生政策は、①どのような質の学生を選抜するか、②選抜された留学生をどのレベルの教育機関に送るか、③奨学金をはじめとする支援政策はどの程度留学生の学業を支援できるか、という3つの段階をつうじて、帰国留学生の質に決定的な影響を及ぼしていると考えられる。良い留学生政策とは、量と質とのバランスをとったものである。緩い選考に基づいた量の拡大は必ず留学生の質の低下をもたらす。留学生の名で出国したが、留学先において質の良い教育を受けられずに帰国した者は、数が多ければ多いほど、中国社会において、留学生自身ないし留学先国の教育の質に対する評価を下げてしまう。20世紀初頭の中国人日本留学や、「勤工儉学運動」などは、その失敗例である。特に、「勤工儉学運動」は、留学生の勉強する時間と精力のみならず、就労できなくなったとたん留学生の衣食も保証できなくなった。このような留学生政策は、実践的経験を身につけた労働者もしくは、共産主義の闘士を鍛えることができたかもしれないが、大学教員を務めるような学者を育成できない。

上述したように、留学生政策は、帰国留学生の質に決定的な影響を与える。ところが、留学生政策以外に、帰国留学生の最終的なパフォーマンスを左右する要因もいくつかある。本論では、諸外国の対中文化政策の一環であったミッション系大学と清華大学の役割を強調している。このような分析をつうじて、留学生政策の研究者として、留学生政策だけに目を向けるべきではないとわかった。もちろん、この点については、本論では、留学生個人あるいは、ある大学を取り上げずに、データを集計したことにとどまっている。今後、研究を深める必要がある。

<sup>59</sup> 単に日中共同文化事業が破綻した過程を読んだ日本人読者は、中国人が協力しにくい者であると考えられるかもしれない。しかし、中国人の視座から見れば、米、英、仏三国によって返還された「庚款」を用いた中国人のための文化事業が見事な花が開いている。中国側が外国側に意見を尊重してもらえずに、共同文化事業から退出してしまったのは、日本との「協力」しかない。

<sup>60</sup> 本論のデータベースによると、この世代の大学卒の日本留学生は、「五校特約生」以外は、大多数が明治大学、早稲田大学という私立大学を卒業した者である。この世代の日本留学生が20代であった時、つまり1910年代において、これらの日本の私立大学は、私立大学と称していたが、実は専門学校レベルの教育機関と認識されていた。

## 6. おわりに

筆者は留学史の研究者ではない。数年間にわたって「庚款留学」と「五校特約留学」との比較研究に専念していたのは、縦の歴史的比較研究（「五校特約」、後の学費補給事業、1980年代の「留学生10万人計画」と横の国際比較研究（「庚款留学」と「勤工儉学」など）をつうじて、いったいどのような留学生政策が良い政策なのか、という課題を検討しようとしたからである<sup>61</sup>。つまり、簡単にいえば、サンプル数が増えれば増えるほど、結論の説得力が強くなるであろう。

もちろん、筆者のこうした観点に反対する意見もある。当時の日本と米国を比較しても、当時の日本と現在の日本を比較しても、政治体制、経済力、高等教育の整備程度、学制といった諸方面において大きな差があるため、一律に論じることが無理である、という観点である。しかし、前章で論じているとおり、清華学校と上海自然科学研究所のあり方の差異は、政治制度、学制、高等教育の整備程度、経済力の日米の差異とどの程度関連しているのであろうか。

さらに、筆者は、史的研究には2つの現代的意味があると考え。1つは、今日からそれほど遠くない歴史と現実との間に因果関係がある

ことである<sup>62</sup>。もう1つは、ある意味で歴史は重複している<sup>63</sup>。今日に至っては、こうした考え方が正しいといっそう固く信じるようになった。日本の現在の留学生政策の研究者が、もし研究の視座を日本から外国に移し、歴史または他国の留学生政策あるいは国際文化協力政策<sup>64</sup>にも目を向ければ、視野が大幅に広くなり、興味深いものを発見することができる。

## 参考文献

（日本語文献）

1. 阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年。
2. 阿部洋「中国人のアメリカ留学—その現状と史的背景」（阿部洋編『米中教育交流の軌跡—国際文化協力の歴史的教訓—』霞山会、1985年）、43-76ページ。
3. 阿部洋『中国近代教育と明治日本』龍溪書社、2002年。
4. 阿部洋『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折—』汲古書院、2004年。
5. 今井航『中国近代における六・三・三制の導入過程』九州大学出版会、2010年。
6. 岩男寿美子・萩原滋『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析—』勁草書房、1988年。
7. 王元『中華民国の権力構造における帰国留学生の位置づけ—南京政府（1928-1949年）を中心として—』白帝社、

<sup>61</sup> 筆者は、これまで数年ずつと日本の立場に立って、どのような留学生受け入れ政策が良い政策なのかを検討してきた。本論の研究対象である「五校特約」は、中国側からみれば留学生派遣政策であるが、日本側からみれば中国人留学生受け入れ政策であろう。ただ、筆者は、中国語と中国文化に対する深い理解というメリットを活かして、研究の主眼を日本ではなく中国に置いている。筆者と同じように、視点も外国に置いた日本の留学教育と留学生政策の研究者も少なくない。たとえば、社会心理学者である岩男寿美子と萩原滋は、研究対象である留学生を国籍別に分ける重要性を以下のように指摘している。「外国人留学生は、自国文化をひとつの基準として日本社会や日本人の特性についての判断を行なうであろうし、また日本での留学経験の帰国後の効用にも各国の対日関係や国情の違いが色濃く反映されてくるであろう。従って、在日留学生及び帰国留学生がもつ日本人のイメージ、日本に対する態度、日本社会への適応や留学経験の評価などに関する個人差を説明するうえで、国籍ないし出身地域がきわめて重要な変数となることが予測される」（岩男・萩原、1988、117ページ）。近年、園田（2010）や、佐藤（2010）などの研究は、研究対象を中国、タイ、シンガポールといった一国の学生もしくは元留学生に限定し、日本人の目の中の外国人日本留学ではなく、外国人の目の中の日本留学の様子を描いた。もし、これからわれわれの考え方に賛同し、言語力と異文化理解を有する研究者が出てくれば、研究対象は韓国や欧米諸国に及ぶであろう。そうすれば、日本の留学生受け入れ政策に関する研究はいっそう発展するだろう。

<sup>62</sup> 戦前の中国人海外留学史をみれば、留学経験から知識と実力を身につけて中国社会に自身の能力を發揮できた前世代の留学生が、自分の子供や、指導する学生らを再び自分の留学出身国へ、あるいは自分の出身大学院に送った例が数え切れないほどある。1949年以降、少数の言語留学生を除いて、共産党政府による資本主義国への留学生派遣が30年間にわたって中断していた。だが、その後の留学生派遣の再開に際しては、1949年以前に米国に行った元留学生らが重要な仲介役を果たした（阿部（1985）43-76ページ参照）。

<sup>63</sup> もし、1910年代から1930年代にかけて、留学生が帰国してきた潮を迎えた中国社会の反応および、中国社会ないし元留学生自身による留学生に対する批判をみれば、今日の中国社会の状態とある程度似ていると思われる。また、異文化に接した留学生の体験をいうと、筆者が、2012年に大学外の研究補助金を取得した際に、日本人教員から「（日本の企業が）これほど深刻な不況の中で、（外国人留学生）に一年で合計1000万円程度の補助金を出すのは、莫大なご恩ですね」といわれたことがある（このときの研究補助金68万円は2013年に全額返上させていただいた）。歴史的にみれば、1930年代に日本の学費補給事業で、奨学金をもらった中国人留学生らは、日本に恩眷奉答するという旨の誓約書に署名させられたこともある。やはり政治制度、経済力が如何に変わっても、日本人の考え方はなかなか変わっていないと思われる。

<sup>64</sup> 阿部洋をはじめとする研究グループは1980年代から、中華民国時期における日本の対中文化事業を、米国の対中文化事業と比較したうえで、日本の政策が失敗した教訓を検討し始めた。阿部洋編（1982）や、阿部洋編（1985）などの著書があり、阿部洋（2004）はその集大成者となる。筆者は阿部洋に対して大きな敬意を払っている。ただ、これらの先行研究は、留学生政策より対中文化政策、現実より歴史に偏っており、国際文化協力事業の中で元留学生らが果たした役割や、現実と歴史とのつながりなどの課題に関しては、深い研究を行っていないことは否定できない。段躍中（2003）と鈴木洋子（2011）は、歴史も振り返った研究であるが、やはり歴史と現実を分業した2つの部分と見なしているうえ、歴史の部分は先行研究の引用にとどまっている。

- 2010年。
8. 王嵐「『五校特約』と山口高等商業学校」『国際文化学』（神戸大学）第5号、15-29ページ。
  9. 折田悦郎「九州帝国大学における留学生に関する基礎的研究（平成14・15年度科学研究費補助金研究成果報告書）」、2004年。
  10. 巖安生『日本留学精神史—近代中国知識人の軌跡—』岩波書店、1991年。
  11. 巖安生『陶晶孫その数奇な生涯—もう一つの中国人留学精神史—』岩波書店、2009年。
  12. 興亜院『日本留学中華人名調』、1940年。
  13. 細野浩二「ロックフェラー財団の対中国戦略—北京協和医学院の開設とその周辺」（阿部洋編『米中教育交流の軌跡—国際文化協力の歴史的教訓—』霞山会、1985年）、223-244ページ。
  14. 酒井順一郎『清国人日本留学生の言語文化接触—相互誤解の日中教育文化交流—』ひつじ書房、2010年。
  15. 佐藤尚子「キリスト教宣教会の中国における教育活動—プロテスタント系十三大学を中心として」（阿部洋編『米中教育交流の軌跡—国際文化協力の歴史的教訓—』霞山会、1985年）、245-282ページ。
  16. 佐藤由利子『日本の留学生政策の評価—人材育成、友好促進、経済効果の視点から—』東信堂、2010年。
  17. 周一川「近代における中国人海外留学の流れについて—日本とアメリカ留学の比較—」『アジア教育』（アジア教育学会）第2号、2008年、62-71ページ。
  18. 鈴木洋子『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社、2011年。
  19. 永田英明「戦前期東北大学における留学生受入の展開—中国人学生を中心に—」、『東北大学史料館紀要』第1号、2006年、3-26ページ。
  20. 二見剛史・佐藤尚子「〈付〉中国人日本留学史関係統計」『アジアにおける教育交流—アジア人日本留学の歴史と現状—』（国立教育研究所紀要）、第94集、1978年、99-118ページ。
  21. 段躍中『現代中国人の日本留学』明石書店、2003年。
  22. 園田茂人「アジアの頭脳を獲得するために何をすべきか—二〇〇八年アジア学生調査からの戦略的知見—」（竹内広・末廣昭・藤村博之編『人材獲得競争—世界の頭脳をどう生かすか—』学生社、2010年）、97-110ページ。
  23. 見城悌治「明治～昭和期の千葉医学専門学校・千葉医科大学における留学生の動向（付：千葉医専留学生・辛亥革命紅十字隊関係史料）」、『国際教育』（千葉大学）、2009年、第2号、11-62ページ。
  24. 楊艦『近代中国における物理学者集団の形成』日本僑報社、2003年。
  25. 横井和彦・高明珠『『五校特約留学』と『庚款留学』の比

- 較研究—『日本留学中華人名調』と『清華同学録』にもとづく留学生群の特徴の比較—」『経済学論叢』（同志社大学）第66巻第2号、2014年9月、175-200ページ。
26. 横井和彦・高明珠「民国初期における帰国留学生のパフォーマンスからみた留学生政策の効果（上）—中国科学社と中華学芸社の比較を中心として—」『経済学論叢』（同志社大学）第66巻第4号、2015年3月、143-180ページ。
  27. 横井和彦・高明珠「民国初期における帰国留学生のパフォーマンスからみた留学生政策の効果（下）—中国科学社と中華学芸社の比較を中心として—」『経済学論叢』（同志社大学）第67巻第1号、2015年7月、139-214ページ。

(英語文献)

1. China Institute in America, *A survey of Chinese students in American universities and colleges in the past one hundred years*, 1954.
2. Lin Ying Kao, *Academic and Professional Attainments of Native Chinese Students Graduating from Teachers College, Columbia University(1909-1950)*(Doctoral Dissertation, Teachers College, Columbia University), 1951.
3. Michael H. Hunt, The American Remission of the Boxer Indemnity: A Reappraisal, *The Journal of Asian Studies*, Vol.31, No.3, 1972, pp.539-559.
4. Weili Ye, *Seeking Modernity in China's Name: Chinese Students in the United States, 1900-1927*, Stanford: Stanford University Press, 2001.
5. Yelong Han, *Making China Part of the Globe: the Impact of America's Boxer Indemnity Remissions on China's Academic Institutional Building in the 1920s*, (Doctoral Dissertation, the University of Chicago), 1999.
6. Yung-sai Liu, *The Academic Achievement of Chinese Graduate Students at Univ. of Michigan, 1907-1950*(Doctoral Dissertation, University of Michigan), 1955.

(中国語文献)

1. 北平清華大学編『清華同学録』、1937年。
2. 陳新華『留美生与中国社会学』南開大学出版社、2009年。
3. 陳元暉主編『中国近代教育史資料彙編・高等教育』上海教育出版社、2007年。
4. 陳元暉主編『中国近代教育史資料彙編・学制演变』上海教育出版社、2007年。
5. 陳元暉主編『中国近代教育史資料彙編・留学教育』上海教育出版社、2007年。
6. 陳志科『留美生与中国教育学』南開大学出版社、2009年。
7. 程斯輝『中国近代大学校長研究』人民教育出版社、2010年。
8. 範鉄権『体制与觀念の現代転型：中国科学社与中国的科学文化』人民出版社、2005年。
9. 範鉄権『近代中国科学社団研究』人民出版社、2011年。
10. 国家図書館出版社編『（留学生監督処）官報（第1巻）』国

- 家図書館出版社, 2009年。
11. 胡延峰『留学生与中国心理学』南開大学出版社, 2009年。
  12. 金以林『近代中国大学研究:1895-1949』中央文献出版社, 2000年。
  13. 李春雷『留美生与中国歴史学』南開大学出版社, 2009年。
  14. 李翠蓮『留美生与中国経済学』南開大学出版社, 2009年。
  15. 李華興編『民国教育史』上海教育出版社, 1997年。
  16. 李偉華『近代中国的遊学与海帰(1900-1937):以高等教育師資為中心的分析』(上海社会科学院修士論文), 2007年。
  17. 李秀雲『留学生与中国新聞学』南開大学出版社, 2009年。
  18. 李樂會『德国對華政策中的同济大学:1907-1941』同济大学出版社, 2007年。
  19. 劉曉琴『中国近代留英教育史』南開大学出版社, 2005年。
  20. 裴艷『留学生与中国法学』南開大学出版社, 2009年。
  21. 彭小舟『近代留美学生与中美教育交流研究』人民出版社, 2010年。
  22. 蘇雲峰『近代中国高等教育研究:從清華学堂到清華大学:1911-1929』(台湾)中央研究院近代史研究所, 1996年。
  23. 田正平『留学生与中国教育近代化』広東教育出版社, 1996年。
  24. 王煥琛編『留学教育:中国留学教育史料』(台湾)国立編訳館, 1980年。
  25. 謝長法『借鑑与融合:留美学生抗戰前教育活動研究』河北教育出版社, 2001年。
  26. 謝長法『中国留学教育史』山西教育出版社, 2006年。
  27. 徐玲『留学生与中国考古学』南開大学出版社, 2009年。
  28. 許禱凡『中国近代大学教師中的留美学生群体研究:1872-1937』(湖南農薬大学修士論文), 2013年。
  29. 楊忠儒『民国赴法留学變遷研究:從勤工儉学到里昂中法大学』(河北師範大学修士論文), 2011年。
  30. 于萍『民国時期留英教育对中国高等教育近代化的影響研究』(東北師範大学修士論文), 2008年。
  31. 張培富『海帰学子演繹化学之路:中国近代化学体制化史考』科学出版社, 2009年。
  32. 張士偉『近代中法高等教育交流史研究』(河北大学博士論文), 2010年。
  33. 張旭『簡析近代中国留日、留美学生差異及其影響(1900-1929)』(東北師範大学修士論文), 2006年。
  34. 中華民國教育部編『專科以上学校教員名冊·第一冊(1941年2月-1942年10月)』『專科以上学校教員名冊·第二冊(1942年11月-1944年3月)』, (台湾)伝記文学出版社, 1971年。
  35. 中華民國教育部統計室編『全国高等教育統計(1934年度)』(張研·孫燕京主編『民国史料叢刊(第1049冊)』)大象出版社, 2009年), 1935年。